

令和6年度 補正予算資料

（議案第71号～第72号）

資料 No.	資 料 名	頁
1	補正予算集計表	3
2	補正予算概要書	4
3	一般会計歳入予算款別推移表	8
4	一般会計歳出予算款別推移表	9
5	一般会計歳出予算性質別推移表	10
6	市債状況表	11
7	基金状況表	12

補正予算集計表

(単位：千円)

区 分		補 正 前	補 正 額	補 正 後
一 般 会 計		82,644,520	841,514	83,486,034
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,297,053		13,297,053
	介 護 保 険	15,699,140		15,699,140
	後 期 高 齢 者 医 療	2,310,125		2,310,125
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	24,347,480		24,347,480
	農 業 集 落 排 水 事 業	28,341		28,341
	地 方 卸 売 市 場 事 業	189,919		189,919
	駐 車 場 事 業	34,590		34,590
	工 業 用 地 造 成 事 業	608,477		608,477
	汚 水 処 理 事 業	27,624		27,624
小 計		56,542,749		56,542,749
計		139,187,269	841,514	140,028,783
企 業 会 計	水 道 事 業	4,930,108		4,930,108
	工 業 用 水 道 事 業	149,182		149,182
	下 水 道 事 業	3,273,821		3,273,821
	市 立 病 院 事 業	802,979		802,979
	計	9,156,090		9,156,090
合 計		148,343,359	841,514	149,184,873

◎今回の補正は、原油価格・物価高騰対策事業等、当初予算編成後に発生した事由により早急に執行すべき経費を補正するもの。

一般会計				
歳入		補正前	補正額	補正後
≪14. 分担金及び負担金≫				
P12	●障がい者基幹相談支援センター等運営事業市町村負担金/社会・障がい者福祉課 増	38,886	14,281	53,167
≪16. 国庫支出金≫				
	●物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金/総合政策課 増 ※定額交付	1,374,258	309,013	1,683,271
	●生活困窮者就労準備支援事業費等補助金/生活支援課 増 ※補助率1/2	14,720	750	15,470
	●社会資本整備総合交付金/都市計画課 増 ※交付率1/2	301,617	16,700	318,317
≪17. 県支出金≫				
	●移住支援事業費補助金/総合政策課 増 ※補助率3/4	12,450	12,675	25,125
	●保育所等給食費支援事業費補助金/保育課 皆増 ※補助率1/2	0	15,238	15,238
	●宿泊税交付金/商工観光課 増 ※定額交付	19,226	1,272	20,498
≪20. 繰入金≫				
P13	●財政調整基金繰入金/財政課 増 ※財源調整	2,810,719	396,153	3,206,872
	●企業版ふるさと応援基金繰入金/特産品振興・ふるさと応援課 増	24,910	2,432	27,342
≪22. 諸収入≫				
	●中小企業融資資金預託金元金収入/商工観光課 増	31,000	58,000	89,000
≪23. 市債≫				
	●市債総額/財政課 増	4,212,600	15,000	4,227,600
	・公園整備事業債 公共事業等債 90% : 15,000 公園施設長寿命化事業(笠城ダム公園外6公園)	29,300	15,000	44,300

歳出	区分	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
≪2. 総務費/1. 総務管理費/4. 財産管理費≫								
○その他の財産管理費								
P14	●市有財産売却事業費/経済政策推進室企業誘致担当 増	補正前	47,085	0	3,121	0	3,222	40,742
	企業誘致用地として、未利用市有地を有効活用するための境界確定・分筆登記にかかる	補正額	5,473	0	0	0	0	5,473
	測量業務に要する経費	補正後	52,558	0	3,121	0	3,222	46,215
	・各所測量委託料：5,473							
≪2. 総務費/1. 総務管理費/6. 地域振興費≫								
○定住化促進事業費								
	●移住支援助成事業費/総合政策課 増 ※県3/4	補正前	16,602	0	12,450	0	3,700	452
	県外(主に三大都市圏)からのUIJターンで、起業・就業等の要件を満たして本市に	補正額	16,901	0	12,675	0	0	4,226
	移住した方に対する助成	補正後	33,503	0	25,125	0	3,700	4,678
	・移住支援事業助成金：16,900 等							

資料No.2

(単位：千円)

<3. 民生費/1. 社会福祉費/3. 障がい者福祉費>		区分	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
○障がい者自立支援事業費								
●障がい者基幹相談支援センター等運営事業費/社会・障がい者福祉課 増		補正前	79,321	12,210	6,104	0	33,454	27,553
市町村における障害者相談支援事業においては社会福祉法上の取扱いが明確に周知されて		補正額	32,855	0	0	0	14,281	18,574
いなかったことから、当該事業が社会福祉事業に該当するものとし、消費税を非課税として		補正後	112,176	12,210	6,104	0	47,735	46,127
取り扱っていたが、国の事務連絡により当該事業については、社会福祉法に基づく社会福祉事業に該当しないことが示されたため、消費税の課税対象であることが判明したもの								
・障がい者基幹相談支援センター運営事業消費税等補償金：32,855								
<3. 民生費/2. 児童福祉費/2. 児童措置費>								
○原油価格・物価高騰対策事業費								
●保育所等給食支援事業費/保育課 皆増 ※県1/2		補正前	0	0	0	0	0	0
物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減のため、これまで通りの栄養バランスや		補正額	30,477	0	15,238	0	0	15,239
量を保った安定した給食を提供できるよう私立保育所等へ給食費の支援に要する経費		補正後	30,477	0	15,238	0	0	15,239
支援対象：市内の私立保育所および認定こども園(幼稚園型認定こども園を除く)								
(市内私立保育所 17園、幼保連携型認定こども園 6園、保育所型認定こども園 2園)								
ただし、令和6年度中に給食費の引上げを行う保育所等は補助対象外								
支援金額：3号認定 1人あたり1,100円(月額上限)×月×利用児童数								
1・2号認定 1人あたり 975円(月額上限)×月×利用児童数								
・保育所等給食費支援金：30,477								
<3. 民生費/3. 生活保護費/1. 生活保護総務費>								
○その他の生活保護総務費								
P15	●生活保護総務費/生活支援課 増 ※国1/2		補正前	20,969	242	0	0	20,727
令和6年4月24日生活困窮者自立支援法等の改正に伴うシステム改修に要する経費		補正額	1,914	750	0	0	0	1,164
システム改修の項目		補正後	22,883	992	0	0	0	21,891
被保護世帯の高卒就職者の新生活立ち上げ費用の支給、就労自立給付金のインセンティブ強化								
・生活保護システム改造委託料：1,914								
<6. 農林水産業費/1. 農業費/3. 農業振興費>								
○原油価格・物価高騰対策事業費								
●農業物価高騰対策支援事業費/農林振興課 皆増		補正前	0	0	0	0	0	0
物価高騰による農業経営への影響を軽減し、営農の継続支援に要する経費		補正額	40,598	0	0	0	0	40,598
支援対象：農業者及び畜産業者(市内に住所を有する個人、または市内に事業所		補正後	40,598	0	0	0	0	40,598
もしくは農場が所在する農業法人や集落営農法人等で、令和6年度も農畜産物の生産及び販売を継続するもの)								
支援金額：令和5年1月から令和5年12月までの農業収入額に応じて支援金を算出								
①農業者(畜産業者以外)：農業収入額300万円未満に対する支援額を1万円とし、300万円以上に対しては農業収入額の区分に応じて算出した金額を支給(上限100万円)								
②畜産業者：農業収入額300万円未満に対する支援額を2万円とし、300万円以上に対しては農業収入額の区分に応じて算出した金額を支給(上限100万円)								
・農業物価高騰対策支援金：40,470 等								

<7. 商工費/1. 商工費/2. 商工業振興費>		区分	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
○商工業振興事業費								
●中小企業支援融資事業費/商工観光課 増		補正前	32,888	0	0	0	31,105	1,783
新たに中小企業者として創業する者等に対して資金を融資し、商業活性化に要する経費		補正額	58,001	0	0	0	58,000	1
		差引	90,889	0	0	0	89,105	1,784
・ 中小企業融資資金預託金：58,000 等								
○産学官連携推進事業費								
●大学間連携人材育成事業費/経済政策推進室雇用促進担当 皆増		補正前	0	0	0	0	0	0
APU・九州工業大学・飯塚市三者間での連携協定に基づく人材育成事業に要する経費		補正額	2,432	0	0	0	2,432	0
①BEGIN Program(高校生ローカル人材育成プロジェクト)		補正後	2,432	0	0	0	2,432	0
高校生がAPUのBEGIN Program(4日間の合宿)に参加し、課題解決型のワークショップを実施								
地域での愛着を醸成し、地域で活躍できる人材に必要なスキルや態度を実践的に学ぶ								
②デジタル人材育成事業								
高校生を対象としたSAP社が提供するデザインシンキングワークショップにAPU及び市内大学の学生がチームとして参加し、飯塚市の地域課題「嘉穂劇場（まちなか周辺を含む）を活用した文化と経済の連携策」の提案を行う								
③大学生の企業訪問事業								
大学生が市内企業を訪問し、製造や販売の現場を学び、社員との意見交換を実施。また、「産学官交流事業」で実施する企業訪問と課題解決を兼ねることにより、市内企業の魅力をもっと深く知る機会を作る								
・ 飯塚地域雇用創造協議会負担金：2,432								
○原油価格・物価高騰対策事業費								
●生活応援クーポン券発行事業費/生活応援クーポン券発行臨時対策室 皆増		補正前	0	0	0	0	0	0
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減に加え、		補正額	692,357	0	0	0	0	692,357
消費喚起による市内経済の活性化を目的として、市内の登録店舗限定で使用できる		補正後	692,357	0	0	0	0	692,357
クーポン券を発行し、基準日において本市に住民登録がある市民に対して、1人あたり5,000円分のクーポン券配付に要する経費								
基準日：令和6年9月2日								
対象者：下記①～③のいずれかを満たす者								
① 基準日(令和6年9月2日)時点で飯塚市に住民登録されている者								
② 基準日の翌日以降に転入または翌日以降に生まれ、令和6年12月27日までに本市に住民登録された者								
③ 前各号に掲げる者のほか、市長が認めた者								
①～③計 126,000名([参考]令和6年6月末人口：124,502人)								
交付先：基準日時点で本市に住民登録のある世帯主								
発行内容：市民1人につき5千円分のクーポン券(1,000円券×5枚つづり)								
交付方法：郵送(ゆうパック)にて世帯主に送付 世帯数：65,000世帯([参考]令和6年6月末世帯数：64,160世帯)								
発送開始：令和6年11月上旬～中旬								
利用期間：受領後～令和7年1月31日(登録店舗の換金期間：発送後～令和7年2月27日)								
取扱店舗：飯塚市生活応援クーポン券取扱加盟店のポスター・ステッカーを貼付している店舗								
・ 通信運搬費：33,541、生活応援クーポン券発行等業務委託料：28,275、生活応援クーポン券精算金：630,000 等								

資料No.2

(単位：千円)

		区分	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
P16	●貨物運送事業物価高騰対策支援事業費/商工観光課 皆増	補正前	0	0	0	0	0	0
	物価高騰の影響を受けている貨物運送事業者の支援に要する経費	補正額	48,037	0	0	0	0	48,037
	支援対象：①一般貨物自動車運送事業者 ※一台あたり3万円（上限30万円）	補正後	48,037	0	0	0	0	48,037
	②貨物軽自動車運送事業者 ※一台あたり3万円（上限6万円）							
	・貨物運送事業物価高騰対策支援金：48,000 等							
	○その他の商工業振興費							
	●工業団地開発費/経済政策推進室企業誘致担当 減	補正前	357,676	0	0	0	0	357,676
	工業団地（分譲地及び残地）の管理に要する経費	補正額	△ 122,215	0	0	0	0	△ 122,215
	工業用地造成事業特別会計において市有土地売却収入が計上されことに伴い一般会計からの繰出金を減額するもの	補正後	235,461	0	0	0	0	235,461
	・工業用地造成事業特別会計繰出金：△122,215							
<7. 商工費/1. 商工費/4. 観光費>								
○観光振興事業費								
	●福岡県観光連盟費/商工観光課 増 ※県定額交付	補正前	135	0	0	0	0	135
	福岡県観光連盟が実施する無料の観光案内所を設置する事業に対し、その設置費用の半額負担に要する経費	補正額	1,284	0	1,272	0	0	12
		補正後	1,419	0	1,272	0	0	147
	・福岡県観光連盟負担金：1,272 等							
<8. 土木費/4. 都市計画費/4. 公園費>								
○公園施設長寿命化事業費								
	●公園施設長寿命化事業費/都市計画課 増 ※国1/2、公共事業等債	補正前	313	0	0	0	0	313
	社会資本整備総合交付金の追加配分が予定されるため、公園施設長寿命化計画に伴う、施設の改修工事に要する経費	補正額	33,400	16,700	0	15,000	0	1,700
		補正後	33,713	16,700	0	15,000	0	2,013
	・各所改修工事：33,400(笠城ダム公園(休憩施設)、旌忠公園(休憩施設)、上三緒第2公園(遊具)、柳橋公園(遊具)、東町公園(遊具)、健康の森公園(遊具)、幸袋公園(遊具))							

工業用地造成事業特別会計				
歳入		補正前	補正額	補正後
<<2. 繰入金>>				
P23	●一般会計繰入金/経済政策推進室企業誘致担当 減 ※財源調整	357,676	△ 122,215	235,461
<<5. 財産収入>>				
	●市有土地売却収入/経済政策推進室企業誘致担当 皆増	0	122,215	122,215
令和6年6月に筑穂地域工業団地造成用地として取得した土地の一部を、市内企業へ売却するもの				

資料No.3

一般会計歳入予算款別推移表

(単位:千円)

区 分	当 算 額	初 額	第 1 号 補 正 額	第 2 号 補 正 額	第 3 号 補 正 額							累 計
1 市 税	15,037,433											15,037,433
2 地 方 譲 与 税	453,998											453,998
3 利 子 割 交 付 金	500											500
4 配 当 割 交 付 金	47,000											47,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85,000											85,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	237,000											237,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,093,000											3,093,000
8 ゴルフ場利用税交付金	86,000											86,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	103,000											103,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	23,430											23,430
11 地 方 特 例 交 付 金	124,461											124,461
12 地 方 交 付 税	16,750,000											16,750,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,199											19,199
14 分 担 金 及 び 負 担 金	906,287				14,281							920,568
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,260,617											1,260,617
16 国 庫 支 出 金	16,395,125	1,374,258			326,463							18,095,846
17 県 支 出 金	5,653,737			1,745	29,185							5,684,667
18 財 産 収 入	374,621											374,621
19 寄 附 金	5,040,100											5,040,100
20 繰 入 金	10,416,907				137,189	398,585						10,952,681
21 繰 越 金	1											1
22 諸 収 入	610,984				200,328	58,000						869,312
23 市 債	4,212,600					15,000						4,227,600
合 計	80,931,000	1,374,258	339,262	841,514								83,486,034

資料No.4

一般会計歳出予算款別推移表

(単位:千円)

区分	当 予 算 初 額	第 1 号 補 正 額	第 2 号 補 正 額	第 3 号 補 正 額							累 計
1 議会費	342,350										342,350
2 総務費	14,430,621			22,374							14,452,995
3 民生費	34,711,973	1,374,258		65,246							36,151,477
4 衛生費	5,863,291		334,113								6,197,404
5 労働費	2,634										2,634
6 農林水産業費	1,908,680			40,598							1,949,278
7 商工費	2,012,311		2,847	679,896							2,695,054
8 土木費	5,304,660			33,400							5,338,060
9 消防費	1,949,436										1,949,436
10 教育費	7,860,056										7,860,056
11 公債費	6,444,988										6,444,988
12 予備費	100,000										100,000
13 災害復旧費			2,302								2,302
合計	80,931,000	1,374,258	339,262	841,514							83,486,034

資料No.5

一般会計歳出予算性質別推移表

(単位:千円)

区 分	当 予 算 初 額	第 1 号 補 正 額	第 2 号 補 正 額	第 3 号 補 正 額							累 計
1 人 件 費	9,128,859		95								9,128,954
2 物 件 費	9,659,528	56,828	334,232	69,923							10,120,511
3 維 持 補 修 費	1,285,594										1,285,594
4 扶 助 費	25,392,631	1,317,430									26,710,061
5 補 助 費 等	8,596,663		2,633	802,406							9,401,702
6 積 立 金	5,192,247										5,192,247
7 投 資 及 び 出 資 金											
8 公 債 費	6,444,988										6,444,988
9 貸 付 金	179,438			58,000							237,438
10 繰 出 金	6,884,321			△ 122,215							6,762,106
11 そ の 他	100,000										100,000
小 計	72,864,269	1,374,258	336,960	808,114							75,383,601
12 投 資 的 経 費	8,066,731		2,302	33,400							8,102,433
(1)普通建設事業費	8,066,731			33,400							8,100,131
(2)災害復旧事業費			2,302								2,302
(3)失業対策事業費											
合 計	80,931,000	1,374,258	339,262	841,514							83,486,034

市債状況表

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減見込			令和6年度末 現在高見込額
							前年度繰越分 起債額	現年度 起債額	元金償還額	
一般会計	73,183,310	72,409,026	70,769,302	69,657,138	70,220,160	67,068,433	523,000	4,227,600	6,041,250	65,777,783
臨時財政対策債	23,974,970	23,595,099	22,991,859	22,914,144	21,413,125	19,618,681	0	106,000	1,928,740	17,795,941
災害復旧事業債	226,208	335,883	287,981	356,766	383,394	437,213	11,400	0	36,460	412,153
合併特例債	27,059,286	26,928,077	25,927,312	24,889,074	24,762,806	23,413,791	455,600	889,200	2,169,967	22,588,624
特別会計	3,837,891	5,031,247	5,867,771	5,755,032	4,384,864	4,222,440	560,400	736,200	302,699	5,216,341
住宅新築資金等貸付特別会計	1,914	520	0	0	0	0	0	0	0	0
小型自動車競走事業特別会計	0	0	0	206,700	1,607,700	1,584,917	560,400	495,400	175,394	2,465,323
農業集落排水事業特別会計	123,292	112,559	101,622	90,477	79,121	67,548	0	0	11,792	55,756
地方卸売市場事業特別会計	205,913	1,754,071	2,821,376	2,736,524	2,615,372	2,493,233	0	0	109,571	2,383,662
駐車場事業特別会計	86,700	98,959	94,492	88,588	82,671	76,742	0	0	5,942	70,800
工業用地造成事業特別会計	153,474	0	0	0	0	0	0	240,800	0	240,800
学校給食事業特別会計	3,266,598	3,065,138	2,850,281	2,632,743	0	0	0	0	0	0
合併特例債	2,180,268	2,029,247	1,876,871	1,723,124	0	0	0	0	0	0
総計	77,021,201	77,440,273	76,637,073	75,412,170	74,605,024	71,290,873	1,083,400	4,963,800	6,343,949	70,994,124
うち普通会計	76,451,822	75,474,684	73,619,583	72,289,881	70,220,160	67,068,433	523,000	4,227,600	6,041,250	65,777,783
臨時財政対策債及び 災害復旧事業債を除いた額	52,250,644	51,543,702	50,339,743	49,018,971	48,423,641	47,012,539	511,600	4,121,600	4,076,050	47,569,689
合併特例債	29,239,554	28,957,324	27,804,183	26,612,198	24,762,806	23,413,791	455,600	889,200	2,169,967	22,588,624

※普通会計＝一般会計＋学校給食事業特別会計

※住宅新築資金等貸付特別会計は令和2年度で廃止※市債償還完了

※学校給食事業特別会計の残高及び元金償還額については、令和4年度から一般会計に含む

基金状況表

(単位：千円)

区 分	平成30年度 年度末残高	令和元年度 年度末残高	令和2年度 年度末残高	令和3年度 年度末残高	令和4年度 年度末残高	令和5年度 年度末残高	令和6年度中増減見込						
							新規積立 (前年度剰余金)	取 崩	運用積立	利子積立	年度末残高 (見込)		
積立基金	一般会計	財政調整基金	8,221,487	8,627,470	8,487,440	9,095,474	8,998,459	7,232,644	822,699 (822,699)	3,206,872	37,483	6,945	4,892,899
		減債基金	7,136,615	6,799,369	6,794,518	7,360,976	8,255,476	7,715,772		1,592,567	49,602	9,183	6,181,990
		公共施設等整備基金					1,002,420	1,362,233	205,674 (205,674)		8,929	1,653	1,578,489
		地域振興基金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000					4,000,000
		人材育成基金	94,739	94,739	94,739	95,403	95,196	84,098		13,944			70,154
		飯塚霊園施設管理基金	268,865	270,314	272,635	274,579	275,682	270,303	1,650	2,161			269,792
		かんがい施設整備基金	2,713,077	2,677,377	2,669,277	2,624,077	2,600,177	2,569,477		43,889			2,525,588
		公園等施設整備基金	19,869	19,869	19,869	19,869	19,869	19,050		1,000			18,050
		ふるさと水と土保全基金	82,490	61,040	30,680	7,800	485	485					485
		環境保全推進基金	63,972	55,263	42,375	32,240	29,462	18,843		6,441			12,402
		サンビレッジ茜整備基金	15,554	12,880	12,880	12,880	12,880	12,880					12,880
		調整池施設管理基金	3,491	3,515	3,540	3,565	3,587	3,610			24	5	3,639
		森林整備基金		5,932	14,904	18,722	32,996	49,832	35,998	37,768	315	59	48,436
		ふるさと応援基金		858,957	1,741,760	2,687,262	3,334,580	4,714,606	5,000,000	6,423,719			3,290,887
		企業版ふるさと応援基金			0	40,400	49,732	64,201	40,400	27,342			1
小 計	22,620,159	23,486,725	24,184,617	26,273,247	28,711,001	28,118,034	6,106,421	11,355,703	96,353	17,846	22,982,951		
特別会計	住宅	減債基金	667,795	676,987	0								
	汚水	汚水処理施設整備基金	104,150	107,208	112,532	115,779	110,279	104,579		2,746		101,833	
	国保	国保給付費等準備基金	764,746	924,585	931,175	937,735	936,069	902,050		101,319	5,333	988	807,052
	介護保険	介護給付費等準備基金	460,020	385,576	255,121	417,636	739,128	1,002,345		93,383	6,570	1,217	916,749
	小型自動車	小型自動車競走場施設改良基金	346,029	526,030	526,030	826,030	1,226,030	1,436,030	70,000				1,506,030
	駐車場	市営駐車場整備基金	0	0	0	0	0	0					0
	小 計	2,342,740	2,620,386	1,824,858	2,297,180	3,011,506	3,445,004	70,000	197,448	11,903	2,205	3,331,664	
積立基金 計			24,962,899	26,107,111	26,009,475	28,570,427	31,722,507	31,563,038	6,176,421	11,553,151	108,256	20,051	26,314,615
運用基金	一般会計	土地開発基金	2,646,418	1,914,155	1,914,867	1,915,423	1,915,816	1,916,145		20,567		1,295	1,896,873
		高額療養費支払資金貸付基金	21,792	21,792	21,792	21,792	21,792	21,793				1	21,794
		奨学資金貸付基金	500,799	501,731	502,681	502,959	503,262	503,859	4,439			437	508,735
		小 計	3,169,009	2,437,678	2,439,340	2,440,174	2,440,870	2,441,797	4,439	20,567	0	1,733	2,427,402
運用基金 計			3,169,009	2,437,678	2,439,340	2,440,174	2,440,870	2,441,797	4,439	20,567	0	1,733	2,427,402
合 計			28,131,908	28,544,789	28,448,815	31,010,601	34,163,377	34,004,835	6,180,860	11,573,718	108,256	21,784	28,742,017
うち 普通会計積立基金			23,392,104	24,270,920	24,297,149	26,389,026	28,821,280	28,222,613	6,106,421	11,358,449	96,353	17,846	23,084,784
うち 普通会計 財政調整基金+減債基金			16,025,897	16,103,826	15,281,958	16,456,450	17,253,935	14,948,416	822,699	4,799,439	87,085	16,128	11,074,889
うち 一般会計 財政調整基金+減債基金			15,358,102	15,426,839	15,281,958	16,456,450	17,253,935	14,948,416	822,699	4,799,439	87,085	16,128	11,074,889

※減債基金（住宅新築資金特別会計）は令和2年度で廃止

※普通会計＝一般会計＋住宅新築資金等貸付特別会計（令和2年度廃止）＋汚水処理事業特別会計＋学校給食事業特別会計（令和3年度廃止）